

## 奈良佐保短期大学における公的研究費の不正行為に関する取扱規則

### (目的)

第1条 この規則は、奈良佐保短期大学（以下「本学」という。）における公的研究費の不正行為又は不正行為の疑いが生じた場合の調査等に関し必要な事項を定めるものとする。

### (定義)

第2条 この規則において「公的研究費」とは、補助金、委託費等を財源として本学で扱うすべての経費をいう。

2 この規則において「研究者等」とは、本学の教職員その他の本学の公的研究費の運営及び管理に関わるすべての者をいう。

3 この規則において「不正行為」とは、原則として次の行為をいう。また不正行為のうち故意又は研究者としてわかまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる捏造、改ざん又は盗用を「特定不正行為」という。

(1) 捏造：データ又は実験結果等を偽造する行為。

(2) 改ざん：研究資料、装置又は方法を意図的に操作し、又はデータ若しくは研究成果を変え研究内容を正しく表現しない行為。

(3) 盗用：他人の研究内容、手法又は結果等を適切な手続きを経ず流用する行為。

(4) 不適切なオーサiership：論文等の著作者が適正に公表されない行為。

(5) 二重投稿：既に投稿された論文と本質的に同一の内容の原稿をオリジナル論文として投稿する行為。

(6) 人権等の侵害：研究活動に関わる者の人権、プライバシーその他の権利利益を侵害する行為。

(7) その他：研究経費の不適切な請求・執行行為若しくは、社会通念上、不適切と判断される行為。

### (不正に関する通報)

第3条 奈良佐保短期大学における公的研究費管理等規程第19条第2項の規定により通報窓口（以下「通報窓口」という。）は、総務部に置く。

2 不正行為があると思料する者は、前項に規定する通報窓口に通報及び情報提供（以下「通報」という。）するものとする。

3 総務部が自らの職務において不正行為を知り得たときは、前項と同様に取り扱うものとする。

4 通報窓口は、原則として通報した者（以下「通報者」という。）の氏名、所属、住所等並びに研究者等の不正行為の態様及び内容が明示されたものを受け付けるものとする。ただし、通報者はその後の調査において氏名の秘匿を希望することができるものとする。この場合において、当該通報者に対しての本規則に規定する通知及び報告は通報窓口を通じて行うものとする。

5 通報窓口は、匿名による通報があったときは、研究者等の不正行為の態様及び内容が明示さ

れ、かつ、証拠書類等の添付により相当の信憑性があると思われる場合に限り、受け付けるものとする。この場合において、当該通報者に対しての本規則に規定する通知及び報告は行わないものとする。

(報告等)

第4条 通報窓口に不正行為に関する通報があったときは、窓口担当者は統括管理責任者に、統括管理責任者は最高管理責任者(以下「学長」)に速やかにその旨を報告しなければならない。

2 学長は、前項の報告に係る事案について予備調査が必要であると認めるときは、関連する部署等の長又は部署等の長に代わる者(以下「部署等の長」という。)に予備調査を行わせることができるものとする。

3 関連する部署等の長は、学長から予備調査を行うよう指示があったときは、当該通報の信憑性等について調査するものとし、指示を受けた日から14日以内にその結果を学長に報告するものとする。

4 学長は、第1項及び前項の報告に基づき、通報の受付から30日以内に通報の内容の合理性を確認の上、調査の要否を判断するとともに、当該調査の要否を関係機関に報告するものとする。

5 報道機関、会計検査院その他の外部機関から指摘を受けた場合の取扱いについては、前各項の規定によるものとする。

6 学長は、前2項の規定に基づき、調査を実施することを決定したときは、調査の開始を通報者に通知するものとし、調査を実施しないときは、調査しない旨をその理由と併せて通報者に通知するものとする。

(調査委員会)

第5条 学長は、前条第6項において調査の実施を決定したときは、公的研究費の不正行為に係る調査委員会(以下「委員会」という。)を設置し、速やかに事実関係を調査させなければならない。

2 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

一 統括管理責任者(委員長)

二 事務局長

三 総務部長

四 学外の弁護士又は公認会計士等 若干名

五 その他最高管理責任者が必要と認めた者 若干名

3 前項第四号の委員は、本学並びに通報者及び被通報者と直接の利害関係を有しない者でなければならない。

4 委員会に委員長を置き、第2項第一号の委員をもって充てる。

5 第2項第二号から第五号までの委員は、委員長が委嘱する。

(守秘義務)

第6条 委員会の構成員その他本規則に基づき不正行為の調査に関係した者は、その職務に関し知り得た情報を他に漏らしてはならない。

(調査の実施)

第7条 委員会は、不正行為の有無、不正行為の内容、関与した者及びその関与の程度、不正行為の相当額等（以下「不正行為の有無等」という。）について調査するものとする。

- 2 委員会は、調査の実施に際し、調査方針、調査対象、調査方法等について関係機関に報告し、又は協議しなければならない。
- 3 委員会は、調査対象の研究者等（以下「対象研究者等」という。）に対し関係資料の提出、事実の証明、事情聴取その他調査に必要な事項を求めることができる。
- 4 委員会は、関連する部署等の長に対し、調査協力等適切な対応を指示することができる。
- 5 委員会は、必要に応じて、対象研究者等に対し調査対象制度の公的研究費の使用停止を命ずることができる。
- 6 通報者は、通報に基づく調査への協力を理由として、人事、給与、研究又は教育上のいかなる不利益な取扱いも受けない。
- 7 通報によりその対応に当たるすべての者は、通報者、対象研究者等その他当該調査に協力した者の名誉及びプライバシーが侵害されることのないよう十分配慮しなければならない。

(調査への協力等)

第8条 対象研究者等は、委員会による事実の究明に協力するものとし、虚偽の申告をしてはならない。

- 2 退職後においても前項と同様に取り扱うものとする。

(意見聴取)

第9条 委員会は、不正行為の有無等の認定を行うに当たっては、あらかじめ対象研究者等に対し、調査した内容を通知し、意見を求めるものとする。

- 2 対象研究者等は、前項の調査内容の通知日から原則として14日以内に委員会に意見を提出することができるものとする。ただし、委員会が必要と認めたときは、意見の提出期間を延長できるものとする。
- 3 前項の場合において、対象研究者等から意見の提出があったとき又は意見がない旨の申し出があったときは、委員会は、意見の提出期間を経過する前であっても次条に規定する認定を行うことができる。

(認定)

第10条 委員会は、調査の結果に基づき、不正行為の有無等について認定を行い、調査結果（認定を含む。以下同じ。）を学長に報告しなければならない。

2 学長は、前項の報告に基づき、対象研究者等に対し、調査結果を通知するものとする。

(異議申立て)

第11条 対象研究者等は、前条第2項の調査結果の通知日から14日以内に学長に異議申立てを行うことができるものとする。

2 学長は、前項の異議申立てがあったときは、学長の判断により委員会に対し、再調査の実施を指示することができるものとする。この場合において、異議申立ての趣旨が委員会の構成等その公正性に関するものであるときは、学長の判断により委員会の委員を変更することができるものとする。

3 前項の再調査の指示があったときは、委員会は速やかに再調査を行い、その結果を学長に報告するものとする。

4 学長は、前項の報告に基づき、異議申立てに対する決定を行い、その結果を異議申立てをした者及び委員会に通知するものとする。

5 学長は、再調査を実施しないことを決定したときは、再調査をしない旨をその理由と併せて異議申立てをした者及び委員会に通知するものとする。

6 異議申立てをした者は、前2項の決定に対して、再度異議申立てをすることはできない。

(調査結果の報告)

第12条 委員会の委員長は、第10条による調査結果の通知後、対象研究者等から異議申立てがなく、その内容が確定したとき、又は前条第2項による異議申立てに対し、同条第4項若しくは第5項の決定が行われたときは、最終報告書を作成し、関連資料を添えて速やかに学長に提出しなければならない。

(措置)

第13条 学長は、前条による報告に基づき、その調査結果を通報者、対象研究者等、関連する部署等の長に通知するとともに、関係機関に対しては、原則として通報の受付から210日以内に、不正行為の発生要因、不正行為に関与した者が関わる調査対象制度以外の公的研究費の管理監査体制の状況、再発防止策、関係者の処分方針等必要事項を加えて報告書を提出しなければならない。

2 学長は、期限までに調査が完了しない場合であっても、調査の中間報告を関係機関に提出しなければならない。

3 学長は、調査の過程であっても、不正行為の事実が一部でも確認された場合には速やかに認定し、関係機関へ報告しなければならない。

- 4 前3項のほか、関係機関の求めに応じ、調査の終了前であっても、調査の進捗状況を報告し、又は中間報告を提出しなければならない。
- 5 学長は、調査に支障がある等、正当な事由がある場合を除き、関係機関からの当該事案に係る資料の提出若しくは閲覧又は現地調査に応じなければならない。
- 6 学長は、前各項による報告又は調査等の結果、当該関係機関から不正行為に係る公的研究費の返還命令を受けたときは、対象研究者等に当該額を返還させるものとする。
- 7 不正行為の内容が私的流用である等、悪質性が高い場合は、必要に応じて法的措置を講ずるものとする。
- 8 学長は、前条による報告に基づき、不正行為が認められなかったときは、必要に応じて通報者及び対象研究者等への不利益発生を防止するための措置を講ずるものとする。

(調査結果の公表)

- 第14条 学長は、前条の規定による措置のほか、不正行為があったと認められたときは、合理的な理由のため不開示とする必要があると認めた場合を除き、速やかに調査結果を公表するものとする。この場合において、公表する内容は、氏名を公表することを基本とするとともに、その他の情報についても特に不開示とする必要があると認められる場合を除き、公表するものとする。
- 2 学長は、調査事案が学外に漏洩していた場合及び社会的影響の大きい重大な事案の場合については、必要に応じて当該調査の途中でであっても中間報告として公表することができるものとする。

(委員会の事務)

- 第15条 委員会に関する事務は、総務部で行う。

附 則

この規程は、平成27年4月1日から施行する